

平成27年度 第1回 あきた総合科学技術会議 出席者名簿

日時:平成27年11月16日(月) 13:30~

場所:ルポールみずほ 2階 ふじ

区分	所属	役職	氏名	
委員	秋田市立旭北小学校	校長	阿部英子	欠席
委員	公益財団法人秋田県木材加工推進機構	事務局長	泉山吉明	
委員	秋田県立秋田北高等学校	教諭	岸由美	
委員	一般財団法人機械振興協会経済研究所	次長	北嶋守	
委員	公立大学法人秋田県立大学	理事	小嶋郁夫	
委員	一般社団法人秋田県中小企業診断協会	代表理事・会長	佐瀬道則	
委員	国立研究開発法人科学技術振興機構	副理事(産学連携事業担当) 兼JST復興促進センター センター長	齊藤仁志	
委員	株式会社ホクシンエレクトロニクス	代表取締役社長	佐藤宗樹	欠席
委員	国立大学法人秋田大学	学長	澤田賢一	
委員	秋田県農業者連絡協議会	顧問	鈴木辰美	欠席
委員	公益財団法人あきた企業活性化センター	理事長	関根浩一	
委員	あきた食品振興プラザ	副会長	矢吹達夫	
委員	山崎ダイカスト株式会社	取締役総務部長	山崎裕子	
委員	国立大学法人秋田大学	理事・副学長	山本文雄	
委員	独立行政法人国立高等専門学校機構 秋田工業高等専門学校	校長	米本年邦	

(50音順)

区分	所属	役職	氏名
事務局	秋田県企画振興部	次長(兼)研究統括監	深井智
"	秋田県企画振興部学術振興課	課長	高橋能成
"	同	研究推進監	有明順
"	同 科学振興・産学官連携班	主幹(兼)班長	鈴木英一
"	同 同	副主幹	藤山康彦
"	同 同	主査	芳賀奈央子
"	同 同	主事	松江夏愛
オブザーバー	国立研究開発法人科学技術振興機構 復興促進センター 盛岡事務所	所長	箭野謙
"	同 イノベーション拠点推進部 地域イノベーショングループ	調査員	佐藤陽介
"	独立行政法人国立高等専門学校機構 秋田工業高等専門学校	准教授	丸山耕一
"	秋田県生活環境部環境管理課大気水質班	副主幹(兼)班長	大門洋
"	秋田県健康環境センター企画管理室	主任研究員(兼)班長	梶谷明弘

- 1 開会
- 2 深井研究統括監あいさつ
- 3 澤田会長あいさつ
- 4 委員紹介
- 5 議事

議事 (1)「あきた科学技術振興ビジョン」の実施状況等について

澤田会長：議事（1）について、事務局から説明をお願いします。

事務局：（資料1、2により、平成27年度上半期の施策実施状況、数値目標の達成状況等について説明。）

澤田会長：それでは、皆様から御意見をいただきたいが、欠席の委員から意見は届いているか。

事務局：（特になし）

澤田会長：それでは、御意見をいただきたい。

佐瀬委員：基本方向I（秋田の元気を支える研究開発の推進）について確認したい。学校や金融機関なども含めて海外との交流が目につくが、どこの国のどのようなところとどのような交流しているのか、わかる範囲で教えていただきたい。

澤田会長：事務局として内容を把握しているか。

事務局：取組状況として実施機関からいただいた中に若干記述はあるが、全体としては掴んでいない。

澤田会長：秋田大学はどうか。

山本委員：国際交流協定を結んでいる大学は、29カ国・地域58大学である。ただし、この協定は一方通行的なものが多く、秋田大学では海外からの留

学生が200名を超えているが受け入れ超過であり、秋田大学から海外へ留学している学生は10名を切る程度である。そこが頭の痛いところであるが、来年度は国際資源学部が海外フィールドに出かけるので、この部分を留学と捉えれば、一気に100何名という数字になると思う。まだ、どのように処理するかは検討していないが現状はそういうところである。

澤田会長：当学は、国際資源学部の学生が124名おり、来年は2ヶ月海外に出ることになる。秋田県立大学の状況はどうか。

小嶋委員：協定を結んでいる大学は20校ほどあるが、活発に交流しているのは、その中で中国の3大学、インドの大学、韓国の東西大学などである。語学研修プログラムでは、カナダやアメリカに行っており、学生の派遣は年間で50名程度である。研究協定になると留学生の数も20名程度に限られる。この辺りはまだこれからの余地があると思う。

澤田会長：秋田高専の状況はどうか。

米本委員：高専の交流の状況は、大学と比べて全体的な量は少ないかと思う。今の交流協定が結ばれたのは最近であり、これからまもなくもう1校と協定を結ぶところであり、主に交流の対象はベトナムである。秋田高専としての交流の前に高専全体として独立行政法人の海外交流を進めており、その中で秋田高専が分担しながら交流を進めている。留学生は3年生、4年生、5年生が長期で年間5～7、8名を主にアジアから、インターンシップは1ヶ月～3ヶ月のこともあるが、主にフランス、フィンランド、ベトナムから年間トータルで15名ほど受入れている。他の大学の話もあったが、海外に出る学生数は決して多くはない。長期のインターンシップでヨーロッパ、アジアに3ヶ月程度行く学生が何名かおり、あとは高校生レベルになるが、語学研修で10名程度、1週間から2週間、海外に出かけている。

澤田会長：秋田高専のAチームがロボットコンテストでいい成績を収めたようである。高校の状況はどうか。海外交流など積極的に行われているか。

岸委員：一時期は韓国に修学旅行へ行く例があったが減っている。

佐瀬委員：地元の就職率を上げなければいけないとの話があったので、どういう状況なのか伺った。こういう社会の中でできれば1回海外を経験した方が秋田に戻って企業に入っていただく、あるいは研究に携わっていただく

ことがあれば視野がすごく広がっていてかなりいろいろなことができるのではないかということに期待しつつ、状況がどうなっているか伺った。印象としてはまだまだやることがあると感じた。

齊藤委員：PRになるが、JSTは昨年から「さくらサイエンスプラン」を実施している。これはインドを含めたアセアン14カ国の高校生、大学生、社会人で基本的に日本に来たことのない人を日本に1週間ないし2週間招く事業である。日本を経験して大学で受け取ってもらえれば、その大学への入学を後押しする。高校生では、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）という制度がある。諏訪清陵高校は黒点の研究をしている高校であり、毎日、黒点を観測して東北大学に情報を提供している。30名ほどアラスカ大学へ1週間連れて行った。このようなおもしろい仕掛けができる。何かに使ってもらえるとありがたい。

澤田会長：今の大学生、高専の生徒はあまり外に出たがらず、保守的である。我々の時代は行くのが当たり前と置いていたが、今の若い人は行く必要性を感じていない。早めに出してあげると視野が広まってチャレンジ精神が出るかと思う。

佐瀬委員：ネットで普段つながっているが、実際に行くのとは違うと思う。

山崎委員：海外交流に関連するが、大学や高専は研究開発に関わる交流という意味でわかりやすいが、秋田銀行、北都銀行の商談会とミッションが取組内容に入っている。商談会、見学会の意味合いが強いと思うが、基本方向I（秋田の元気を支える研究開発の推進）の項目に入っている理由があれば教えていただきたい。また、行き先は両方とも台湾が重なっているが、これは各行にまかせた結果、このようになったのか、県の方針の中からテーマを選んだという趣旨があるのか、この点が1点。もう1点は講座だが、会社が美郷町であるので、秋田市の催しには出づらい、または出られないことがあり、講座についても地方で開催してもらえるとありがたい。資料2関係参考資料1（平成27年度「推奨講座」開催実績一覧※上半期分）の秋田市で開催された割合と地方で開催された割合はどれくらいか、わかれば教えていただきたい。

事務局：金融機関の取組が基本方向I（秋田の元気を支える研究開発の推進）に入っているというご質問についてであるが、計画の実施に当たり、秋田銀行、北都銀行も計画の実施体制のメンバーに入っている。この取組については、商業的な意味合いが強いと思うが、国際交流を支援す

る取組の一環として、金融機関でこのような取組が実施されていることをまとめたものである。次に台湾、タイなどに関してであるが、産業労働部の政策と合致しているものであり、産業労働部では東アジアを含む構想を策定しており、台湾、タイもその中の地域として実施しているものである。

事務局：資料2 関係参考資料1（平成27年度「推奨講座」開催実績一覧（※上半期分））に開催場所の記載があるが、由利本荘や秋田でもって開催されていることになる。数えていないが、半分程度は秋田市以外で開催されているかと思われる。補足だが、推奨講座は科学館、地方の自治体が開催しているものを挙げてもらい、我々の事業にピックアップさせてもらって推奨講座としてカウントしているものである。

山崎委員：推奨講座について質問したのは、私が県南の地域なので県南が少ないことに対して県が語りかけたことがあるかとの趣旨で伺ったものである。銀行の件では、参加者が分散するともったいないとの趣旨で伺ったものである。

澤田会長：推奨講座は、県から依頼を受け、県へ申請したものについて推奨講座の認定を受けるというものか。

事務局：こちらからお願いする場合が多い。

澤田会長：経済的な支援をしているのではないということか。

事務局：そのとおりである。

澤田会長：資料2 関係参考資料1（平成27年度「推奨講座」開催実績一覧（※上半期分））の31番から37番の秋田県立大学で実施された講座は、参加者が非常に少ないが、タイトルを見ると非常に面白そうである。何か事情があるのか。

事務局：詳細は掴んでいない。

澤田会長：県南に参加者が少ないことに対して、多くの参加者を誘導することは可能か。

事務局：県南の各地域の方々にお声がけをして講座を挙げてもらうことは可能である。

山本委員：資料2 関係参考資料1（平成27年度「推奨講座」開催実績一覧（※上半期分））の1枚目に、「推奨講座」とは、科学に興味・関心を持つ子供の裾野を広げるため、とあるが、推奨講座をやってどの程度効果があったか検証するシステムは考えているか。例えば理工系の受験生が増えたとか、そろそろそういうものを考えていかないといけない時期ではないか。

事務局：御指摘のとおり、内部でもそのような検証をした方がよいのではないかとの話がある。今のところは、手を挙げていただいている参加者はスタンプラリーでモチベーションを上げている段階であるが、これからそのようなことをしていきたいと思っている。

澤田会長：何をマーカーにして評価するかというのは非常に頭が痛いところかもしれない。県南の方で推奨講座がほとんどやられていないとのことなので、県南と県北で理工系に進む高校生の数を比較するなど、一つの方向性で思いつくものはあるか。

事務局：大学進学に関しては、高校教育課で進学者を調べているので、データを集めてみて、推奨講座とは遠いが、理工系に進んでいる人数の割合などのデータは取れると考えている。

澤田会長：これから高大接続をいろいろ働きかけていこうとする段階で、我々自身も考えていかなければならないと思う。

北嶋委員：今の効果に関しては、短期的な評価と長い長期的な評価は分けて考えなければいけないと考えているので、自分の進路についてアンケートをとって、受講する前と後で変化があるかというデータはとりやすいと思う。質問は3つあり、1点目は言葉であるが、資料1（あきた科学技術振興ビジョンに基づく施策の実施状況等について）の27年度の事業の中で、「地球熱利用ネットワーク」という言葉が出てくるが、「地球熱」という言葉をあまり聞かないので、教えていただきたい。地中熱は温度に変化がないので冬も温かいとか、地熱は秋田県がもっている資源であるが、なぜ「地球熱」という言葉にしたのかという質問である。2点目は、資料2 関係参考資料3（製造業の従事者1人当たりの付加価値額）で、製造業の付加価値額が平成25年度と平成26年度では、岩手県を抜いて1つランクアップしている。これは何か理由があるのか。もし、わかれば教えてもらいたい。3点目は、言いにくいことだが、資料1 関係参考資料1（あきた科学技術振興ビジョン別冊施策体系表）をざっと事前に拝見したところ、例えば1

1 ページ、16 ページ、19 ページを見ると 27 年度と 28 年度、コピーアンドペースト的な文書が多く、継続と書いているが、概要と方法が同じ文書になっていて、具体性がない。同じであれば私がこの会議に出てくる必要はないと考えているので、このページだけではないと思うが、もう少し、27 年度と 28 年度は何が違うのか、という表現にしてもらいたい。もし、継続であれば、マイルストーンの中で今はどの段階であるのか、28 年度はどの段階に入るのか、毎年継続することの重要性もわかっているが、コピペはいかがかと思うので、これは意見であるが、修正できれば修正してもらいたい。

澤田会長：北嶋委員の 3 つ目の質問は、かなり大事な部分で、説明していただき、皆様に御意見をいただきたいと思う。最初は地球熱についてだが、このあたりはどうか。

事務局：秋田県立大学の地域連携・研究推進センターから取組内容をいただいております。地熱の一環と解釈しているが、詳細については残念ながら把握していない。

小嶋委員：私自身も地熱の利用をグローバルな大きなイメージで捉えたものではないかと思うが、確認する。

澤田会長：2 つ目の質問は、26 年度に秋田県が 1 人当たりの付加価値額が 5 位に上がったことに対して、何か参考になる理由があったか。

事務局：詳細については把握していないが、付加価値額は秋田がプラス、岩手がマイナスになっている。従業員数が岩手はプラスになっており、秋田はマイナスになっている。それで逆転している。どこの産業がどうなったか、平成 26 年度版はまだ速報なので、まだ細かい数字は出ていない。

関根委員：平成 25 年は由利本荘地区の海外移管の製品の整理が終わった時期かと思われる。続けるが、前回と今回、同じ取組が多くなっていることについて、来年度は新たな取組みがわかるような記載内容にさせていただければと思う。目標数値を見て概ね順調と伺っているが、これで秋田県の科学技術がどのように振興していくのかが見えてこない。ビジョンは折り返し地点を過ぎたところかと思うが、具体的な成功事例を相手の了解を取っていただいて、基本方向 I から IV でひとつなど、成功事例を是非まとめていただくと、個別のトピックスであるが、科学技術の振興が進んでいると県民へアピールできるのではないかと思う。活性化センターの関係では、管

理団体をやっている競争的資金、特に医工連携の分野など、電界攪拌技術を利用したガンの早期発見の装置を開発しており、今回もまた引き続き国の競争的資金の採択を受けており、そういった取組もあるし、こういう新事例をまとめていただくことを要望したいと思う。

澤田会長：次回からそのようなかたちでお願いしたい。

山本委員：平成27年度の上半期の実施状況を見ても、特色もないし、県がどういう考えを持ってやろうとしているのか、全く読めない。ここにある「あきた未来総合戦略」とどういう関係にあるのかということが全く見えてこない。この辺についての成果は、各施設が出している年次統計をまとめて示せばこれで終わってしまうようなデータと私自身感じている。来年度はどうするのかという話をするときには、そういうことを勘案しながら、新しい方向に向かっていくべきかと思う。

事務局：「あきた未来総合戦略」の4ページに「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の位置付けが書いてある。このプランは県の総合的な県政運営指針として一番上にある。今回、総合戦略を作ったのは、国の総合戦略があり、それを踏まえて各県も同様なものを作るという構図になっており、県の2期プランとまるっきり方向が違うものではない。総合戦略は、人口問題を切り口として切り出した形になっている。秋田県の場合、目次を見ていただけるとわかるが、他の県も総合戦略を作っているが、秋田県の場合は「重点プロジェクト(新たな視点で進める施策・事業)」が1から15まであり、事業として切り出し、重点的に支援していこうとまとめたところに特徴がある。最初、総合戦略を作ったときには、交付金がくると期待したが、実際にふたを開けてみると全国でも1,000億円程度ということで、1つの自治体当たりしてみると1億円に満たない金額でがっかりした面もあるが、1から15の重点プロジェクトに関しては、これまでの経産省、農林水産省の補助金があるので、獲得を目指しながらしっかりやっていきたいと思う。これが総合戦略の特徴である。科学振興ビジョンは全般的な秋田県の科学振興を進める基本的方向を取りまとめたもので、各部局の意見を反映して作ったものと思われる。来年度以降のあり方がなかなか見えないこともあるので、今日の御意見を踏まえて、各部局、公設試と協議を進めていきたいと思う。

澤田会長：私の意見として、わかりにくいところがあるかと思う。例えば、資料1(あきた科学技術振興ビジョンに基づく施策の実施状況等について)とあるが、ビジョンに基づくとなれば、そこには事業費がついているのが

普通であると思う。基本方向Ⅰ（秋田の元気を支える研究開発の推進）の最初の部分に秋田大学の「夢を語る会」が書いてある。事業費はもらっていないものの、県と連携協定を結びその関連の事業なのでこの事業は県のビジョンに基づくということによいと思うが、次の2つ目の項目は国際資源学部の取組で、秋田大学が一つの方向性としてやっている取組である。県立大学にしても高専にしても県から事業費をもらってやっていること以外に自発的にやっていることがいろいろあると思う。それを分けて書いてもらわないと。例えば資料1 参考資料1（あきた科学技術振興ビジョン別冊施策体系表）だが、北嶋委員から御指摘があった、あまりにもコピーが多すぎることの、文句の言いようがどういふふうに言ったらよいかがよくわからない。事業費をもらっていないところは、あとで聞いて書くしかないが、事業費を出しているところは、やはり27年度の取組状況の交付金関係、28年度に推進する取組がどう変わるのか、そういう表現がなければ、視点に耐えられないだろうと思う。そういう意味では、我々もこの会議に出ることがどういう立ち位置でこの会議に臨むのか、考えることもあるが、事業費としてもらっている事業は別に、それから「あきた科学技術振興ビジョン」に関連するそれぞれの取組は取組で分けて書いてもらえれば、要望と改善についてのディスカッション、より飛躍するためのディスカッションがしやすいと思う。そのあたりを考えてもらえるとよい。大幅にチェンジするものではないと思う。米本委員はいかがか。

米本委員：28年度の取組案のところ、秋田高専の部分があるが、これはやめてほしいということがそのまま残っていることがあって、個別には後にしたいと思う。先ほど製造業の1人当たり付加価値額の議論が出たので、私は事前に資料をもらったときに秋田はこんなに低いのかと驚いた。半年前に仙台から秋田に着任したので、秋田は東北地方の中で鉱工業の製造の実績は高いという認識があった。現に秋田は港の近くに大きな工場がたくさんある。そういう実績が今でもたくさんあるので、これを見て驚いた。東北6位から5位になったことについて、胸を張って出す資料ではないのではないかと思う。30年前はどうだったのかと、値が低いのは当たり前だが、順位がどうであったかは調べてもらいたい。東北地方の中で、秋田は当時1位だったかもしれない。30年前も5位か6位だったならば、これからがんばれがよいが、もし、30年前がもっと高くて、現在の順位が下がっていたら、そこを分析しないといけないのではないかと思った。

澤田会長：確かこれは製造業だけなのだが、農業も加えて全体の県民1人当たりの所得になると一番下が沖縄県で、下から5、6番目になると思う。

米本委員：製造業には工業と鉱業も入っているかと思うが、その部分ではもっと東北の中で高かったのではないかと。

澤田会長：現在、秋田県内というより日本国内で動いている鉱山はなくなってきている。

米本委員：鉱山については、今はなくなってきているが、いわゆる工業の方は海岸沿いに大きな工場がある。

事務局：きちんとした答えにならないかもしれないが、米本委員がおっしゃられたように30年前かどうかは別にして、少なくとも10数年～20年ほど前、秋田県は東北の中で3～4番の当たりで、それからだんだん落ちてきており、ここ数年はこういう状況である。付加価値額に関しては下から2番目である。付加価値額がどういうところから来ているかであるが、1つ上がって自慢するということではなく、資料2（あきた科学技術振興ビジョンに定める数値目標の数値目標の設定）の数値目標に一昨年まで付加価値額の数値が入っており、科学技術の要素のみではないとの理由で、参考指標とした経緯があり、このたび参考資料として提出したものである。秋田の場合、必ずしも付加価値額が高いものがたくさんあるわけではなく、出荷額として大きいわけではない。宮城や山形であれば出荷額の高いものは付加価値額が大きいので、上位にきている。青森に関しては八戸に非鉄金属の工場があって付加価値額が高く、実質的に東北で一番である。先ほど関根委員が話された電子工業だが、それほど付加価値額が高くなく、真ん中くらいであり、鉱山の影響ももちろんあるかと思う。そういったことがあってだんだん下がってきているということになるかと思う。いずれ調べて何らか出せるデータにしたいと思う。

北嶋委員：今のやり取りに関連して、非常に興味深く聞いていたが、やはり30年前と国内あるいは県内の産業構造が変わってしまったということだ。元々農業県で、ハタハタなどの漁業、木材、これでもってきた歴史があるので、機械金属系の製造業について力を入れてきたかという点、鉱山機械はあるものの、それ以外は農業県だと思う。私は機械振興協会にいますが、現在研究している技術研究所の方では、スマート農業をやり始めている。これからもこの統計は大事であるが、製造業にこだわらず、広い意味で産業を興してもらいたい。そのときに秋田県が持っている資源はやはり農業であったり、木材であったり、第1次産業的な部分がある。それとこれからの科学技術を結びつけて、次世代型のものを作っていく、そういったチャンスがたくさんあると思う。既存の製造業の統計は大事であるが、それ

に固執してそれを伸ばせばいいということをやっても、愛知県と比べてもかなわない。先ほどの統計の理由であるが、関根委員から教えていただき勉強になったが、やはりこの統計は大手の企業の動向に大きく左右されるということだ。TDKが風邪を引いたり熱を出したりしてしまったら、統計が動くと。これからは一つの企業に大きく依存しないような体質を作っていかなければならないということもあるのではないかと感じた。選択して集中していくことは大事であるが、私自身は農業であるとか、力を入れている風力、地熱、こういったものを新しい産業として雇用として、あるいは教育のターゲットとして、プログラムにもなっているのでよいのではないかと感じている。もう一つは、超高齢先端県であるので、病気も多いし、自殺も多い。身近にある問題なので、これを考えれば、医療・福祉・介護に科学技術なり、あるいは教育を投入していく。他県と同じものを行わなくてもよいと思う。秋田県が置かれている課題が逆に科学技術のテーマでもある。そういった発想で秋田独自のものができないのではないかと。

泉山委員：私は木材産業の関連であるが、木材産業も付加価値を付けないがために衰退してしまっている。基本方向Ⅱ（秋田発イノベーションを創出する産学官連携の促進）は非常に重要と思う。研究したものをきちんと企業と連携し、それを発展させていけば、雇用も生まれ、これが一番大事なことである。科学技術とは直接の関係はないものの、首都圏から若い方が地域起こし交流隊として五城目町に入っているが、非常に発信力があり大変エネルギーがある。そういった方々をうまく活かし、小さくても起業してもらい、科学などと連携して施策をきちんと実行し、起業の小さい芽を汲んで若い力を活かすことが非常に重要なことだと思う。

澤田会長：ただ今の泉山委員の話もそうであるが、例えばあきた未来総合戦略の重点プロジェクトが15あるが、それに関連して事業支援しているのだという形で書かれていればわかりやすい。例えば、「あきた科学技術振興ビジョン」についても支援している事業、自発的に行われている事業というのが、ある程度見分けがつくような書かれ方がわかりやすい。去年から議長をやっているので、私自身も責任があるが、今日の会議の一つの成果ということで、来年から記載の仕方を工夫していただきたいと思う。先ほどの重点プロジェクトに「女性と若者の活躍推進」「高齢者が元気で活躍できる地域づくり」があるが、今、例えばCCRCを各事業体が作りたいと考えているようだが、これは他の地域のニュータウンを見ても、一気に若い人が入居する団地は一気に同じ年で老化していく。ニュータウンに若い人が入ってもそうだとすることは、CCRCで一気に超老化していくコミュニティを作ってもしょうがない。各事業体の思惑を県が主導して若い

人と中堅層、高齢者が混住するようなコミュニティを県が主導していかなければならない。ある銀行はあっちを向いて、ある銀行は主導権を取りたいからとなるといつまで経っても秋田にきちんとしたものがないのではないかと思うので、よろしく願いしたい。是非、最後にはこの方で締めていただきたいと思うが、国立研究開発法人科学技術振興機構の齊藤センター長、何か一言お願いしたい。

齊藤委員：初めて会に参加したが、最初に見たときに立派な「あきた未来総合戦略」があるので、最初に出てくるべきだと思う。あきた科学技術振興ビジョンを最初に見たとき、これは各大学へ依頼する事業かと思っていた。もう少し県が自助努力した事業を明確にしてはどうか。いろいろなことを取り混ぜて拝見したと思う。秋田県は広いので、県の施策をいくつか分解して説明するべきだと思う。今、我々国が求めていることは、県、大学のみならず、企業の皆さんの御協力なくして日本は復活できないので、企業の参画を是非お願いしているところである。

佐瀬委員：いろいろな御意見を伺い、基本方向Ⅱ（秋田発イノベーションを創出する産学官連携の促進）と関連することだが、産学官連携と言った場合、ここ3年連続で、ものづくり補助金という主に製造業向けの施策があり、これに関して伺う。ホクシンエレクトロニクスさんが今日いらっしゃらないので、できれば意見を伺いたかったが、代わりに聞く。全国を対象にしたものづくり補助金について、秋田県も100社、200社単位で1,500万円の2/3補助である限度額1,000万円の補助を受け、1,500万円クラスの設備投資が秋田県内で相当生じているはずである。一覧表はホームページで見られるが、あれを見ていると聞いたこともないようなものに取り組んでいる企業が秋田にもあるのだと、逆に勇気づけられる中身になっている。産業労働部の議題だと思うが、いろいろな情報を取って頂いて、それらを結びつけていくことも広い意味では必要なのだろうと思う。秋田は100万人しかいないので、限られた資源と人材の中で強みを発揮していくのは結びや実行力が最後は勝負になる。広くものごとを捉えていただきたい。

矢吹委員：食品業界から一言申し上げたい。付加価値額の順位が東北で1つ上がったということだが、食料品出荷額を見るとダントツのビリである。いま工業出荷額が5位くらいだが、この半分程度である。このくらい危機的な状況で、秋田のオリジナルな食を開発して何とかしようとして総合食品研究センターを作ったはずだが、状況は変わっていない。今ここで総合食品研究センターが実施した施策でエゴノリのデザート菓子など書かれているが、

どれもだめだ。ただ、酒は若い人たちが一生懸命やって全国で高い評価を得ている。市場に出たときに秋田の酒はどこにも負けていないはずなのに、山口の「獺祭（だっさい）」の半値になってしまう。持っているものは同じかそれ以上である。食品業界も製造業もいいものをたくさん作っているが、地方から首都圏、関西へ発信するときの手段が弱い。ぜひこういう会議に公立美術大学のデザインや、あるいは流通に関する方を交えて出荷額を高めていくような戦略も必要なのではないかと考えているが、今の状況からすると大変厳しい環境にあり、力強く応援いただきたい。

澤田会長：貴重な意見をいただいたが、公立美術大学も委員を担って頂けたらよいとの希望と受け取ってよいか。

矢吹委員：そのとおりである。

澤田会長：取り決めに影響がなければその方向で考えてもらいたい。

事務局：産業振興について御意見をいただいたが、この会議で産業振興を調整するのは難しい話なので、ここはあくまで科学技術を議論し、本来であれば各課で来てもらい、自分の部署に落としてもらう。そういう形が望ましいのではないかと考えている。残念ながら、本日は参加状況が悪く、皆様の御意見を直接聞いていただく機会がなかったが、私どもから皆様の御意見を各部局に伝え、反映できるように努めて参りたいと思う。

澤田会長：今日は、あきた科学技術振興ビジョンに関する議題なので、高齢化は少し違うかと。

山本委員：基本方向Ⅱ（秋田発イノベーションを創出する産学官連携の促進）の「IoT 電子・デバイス」「風力発電」「自動車・航空宇宙」「資源・環境」の4分野は「あきた未来総合戦略」の重点項目に合わせて **SESSA**（産学イブニングサロン秋田）を組み替えたので、強化して支援してもらえるとありがたい。

澤田会長：最後に一言御発言したい方は。

北嶋委員：科学技術振興の最終的出口はどこなのかと考えたら、産業とか雇用につながっていかないといけないと私は思う。今の発言は典型的な縦割りだと私は思う。つなげていかないと。「科学技術振興ビジョン」はこれ、産

業振興はこれとばらばらにやっている時代ではないと思う。それだけは県の方で調整してもらいたい。いつも電車で来るが、秋田新幹線に乗っても秋田のものはコマーシャルしてくれない。山形新幹線に乗って、ちょうど食べ頃に米沢名物の「牛肉どまんなか」が出てくると必ずみんな買う。秋田県内だけで考えているのではなく、秋田のよさは他の地域ではどう見ているのか、外から見る力がないといいものが埋もれてしまう。科学技術だからブランディングはいらないではなく、出口を見据えた科学技術振興にしてもらえればと、前回も同じことを言ったがよろしくお願ひしたい。

小嶋委員：我々はCOCプラスに採択された。地方創生の流れがあり、各地方にある国立大学も含めて特定の大きな大学は中心に向かってやり、地方にある他の大学は地方に目を向け地方創生をするということである。具体的には、COCプラスの5年目で今の状態から10%多くの人を秋田の企業に入れなくてはいけないという目標ができています。北嶋委員の言われたように大学に対してそのようなことが要求されている時代なので、今回の総合科学技術会議においても、もっと企業の方も入っていただくかたちでやらないと、やっても絵に描いた餅になってしまう。現実問題として、国からはもっと厳しい要求をされていることは御理解いただきたい。

山崎委員：あきた総合科学技術会議の設置要綱の最初に「県民生活の向上と地域経済の発展に資するため」とあり、資料1（あきた科学技術振興ビジョンに基づく施策の実施状況等について）と資料2（あきた科学技術振興ビジョンに定める数値目標の状況について）では、種を撒くところと芽を出すところは綿密に練られているが、その先の花を咲かせるところは、この中にはない。付加価値額の指標が一昨年に数値目標に入っていて、それが見直しではずれたのは、花が咲いた後の一部分だけでは唐突すぎるとの議論があったかと思う。その間の指標は何かとの議論があり、ただ抜けただけで花が咲いたあとの指標が何もないうままに進んでいるので、例えば産学連携で研究開発をした後に、量産がどこまで進んだかなど、何かしら指標を盛り込んでもらえるとその先に結びつけられるのではないかと思う。

澤田会長：今回、こういうかたちで、委員の皆様から活発な御意見をいただいたのは非常にありがたい。小嶋委員が言われたように、秋田大学、県立大学、高専も5年後に就職率を10%上げなくてはいけないので、尻に火がついている。そのためには県内の科学技術振興をベースにした県内の元気を作っていくことが極めて必須条件である。事務局がこういうかたちでまとめているものを変えましょうというのは非常にいい御意見をいただいた。今まで秋田県庁事務局が作ってきた極めて伝統的な資料を委員からの意見

がないのに変えることはできないだろう。今回、秋田県が大きく舵を切って前に進むことができればよいとの認識を持っている。

澤田会長：本日予定していた案件は以上だが、委員の皆様から何かあればお願いする。

澤田会長：事務局から何かあればお願いする。

事務局：(次回は、平成28年3月開催予定である旨を連絡)

(終了)